

2023年5月9日 全8頁

Indicators Update

2023年3月消費統計

個人消費は総じて見れば前月から横ばい

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年3月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.8%と2カ月連続で減少した。10大費目別では「その他の消費支出」や「光熱・水道」など6費目が前月から減少した。
- 複数の統計で補正したCTI ミクロで見た実質消費は前月比▲0.2%、CTI マクロでは同+0.1%であった。供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は同+0.6%、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.3%であった。3月の個人消費は総じて見れば前月から横ばい圏で推移したと判断される。
- 2023年4月の消費は財、サービスともに前月から増加したとみている。5月以降の消費は緩やかな増加基調を辿ろう。耐久財消費やサービス消費の回復などが期待できる。加えて、2023年春闘では高水準の賃上げ率が実現する見込みであり、賃上げ動向も消費回復を後押しするだろう。ただし、物価高は引き続き懸念材料だ。消費マインドは改善傾向にあるが、度重なる値上げにより再び悪化する可能性には注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計		2022年 11月	12月	2023年 1月	2月	3月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.9	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.4	▲ 1.4	2.7	▲ 2.4	▲ 0.8	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲ 2.6	▲ 0.5	0.3	2.5	1.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.6	▲ 0.2	2.0	▲ 1.5	▲ 0.2	
供給側	小売販売額	前年比	2.5	3.8	5.0	7.3	7.2	経済産業省
		前月比	▲ 0.2	0.3	0.8	2.1	0.6	
	百貨店売上高	前年比	4.5	4.0	15.1	20.4	9.8	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	7.4	3.8	3.6	5.7	5.8	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	0.8	2.7	1.3	▲ 2.0	1.5	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	8.9	8.6	15.3	23.5	18.8	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	76.9	32.3	98.3	184.3	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.6	0.4	1.9	2.7	1.9	総務省
		前月比	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	

(注1) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(注2) 2023年1月以降の旅行取扱高（前年比）は大和総研による試算値。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜3月の消費総括＞総じて見れば前月から横ばい

家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.8%と2カ月連続で減少した（**図表1**）。振れの大きな項目を除いた実質消費支出（除く住居等）は同▲0.3%と2カ月ぶりに減少した。複数の統計で補正したCTIミクロで見ると同▲0.2%、CTIマクロでは同+0.1%だった。供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は同+0.6%、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.3%であった。2023年3月の個人消費は、総じて見れば前月から横ばい圏で推移したと判断される。

＜家計調査（需要側）＞「その他の消費支出」など6費目が前月から減少

3月の家計調査を費目別に見ると、10大費目¹のうち「その他の消費支出」（前月比▲6.2%）や「光熱・水道」（同▲4.5%）、「教育」（同▲2.4%）、「家具・家事用品」（同▲2.0%）など6費目が前月から減少した（**図表2**）。「その他の消費支出」では、仕送り金が全体を押し下げた。「光熱・水道」では電気代などが減少した。外出機会の増加により使用量が減少したとみられる。「教育」は3カ月連続で減少した。「家具・家事用品」では、エアコンなどの冷暖房用器具やティッシュペーパーなどの家事用消耗品が減少した。エアコンは、月の平均気温が平年よりも高かったこと（**p.8**）から需要が低調だったとみられる。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	シェア (%)
消費支出	▲0.9	0.8	0.7	▲0.4	▲1.4	2.7	▲2.4	▲0.8	100.0
食料	▲1.4	3.4	▲1.6	▲2.3	▲1.0	2.6	▲0.1	▲1.7	28.2
住居	▲10.8	▲1.8	0.8	2.4	▲7.6	0.1	5.0	▲1.5	6.4
光熱・水道	▲1.3	1.2	1.8	▲1.1	▲0.6	6.6	10.8	▲4.5	8.4
家具・家事用品	▲1.7	18.3	▲7.0	▲8.0	2.3	▲0.4	0.0	▲2.0	4.3
被服及び履物	2.6	4.1	3.1	▲4.8	1.9	▲11.2	6.9	3.0	3.3
保健医療	3.6	▲0.9	▲3.4	▲0.8	▲2.3	▲9.9	4.0	10.1	5.1
交通・通信	0.4	▲2.9	0.8	0.5	0.2	21.9	▲20.1	8.6	14.3
教育	1.5	▲4.4	▲3.4	▲6.3	16.3	▲21.2	▲0.7	▲2.4	3.9
教養娯楽	1.3	▲0.8	4.0	0.0	▲2.4	9.0	▲4.5	2.0	9.5
その他の消費支出	0.5	▲0.5	1.6	▲1.7	▲1.1	▲1.3	▲2.6	▲6.2	16.7

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2022年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値、「その他の消費支出」の実質化は大和総研による。

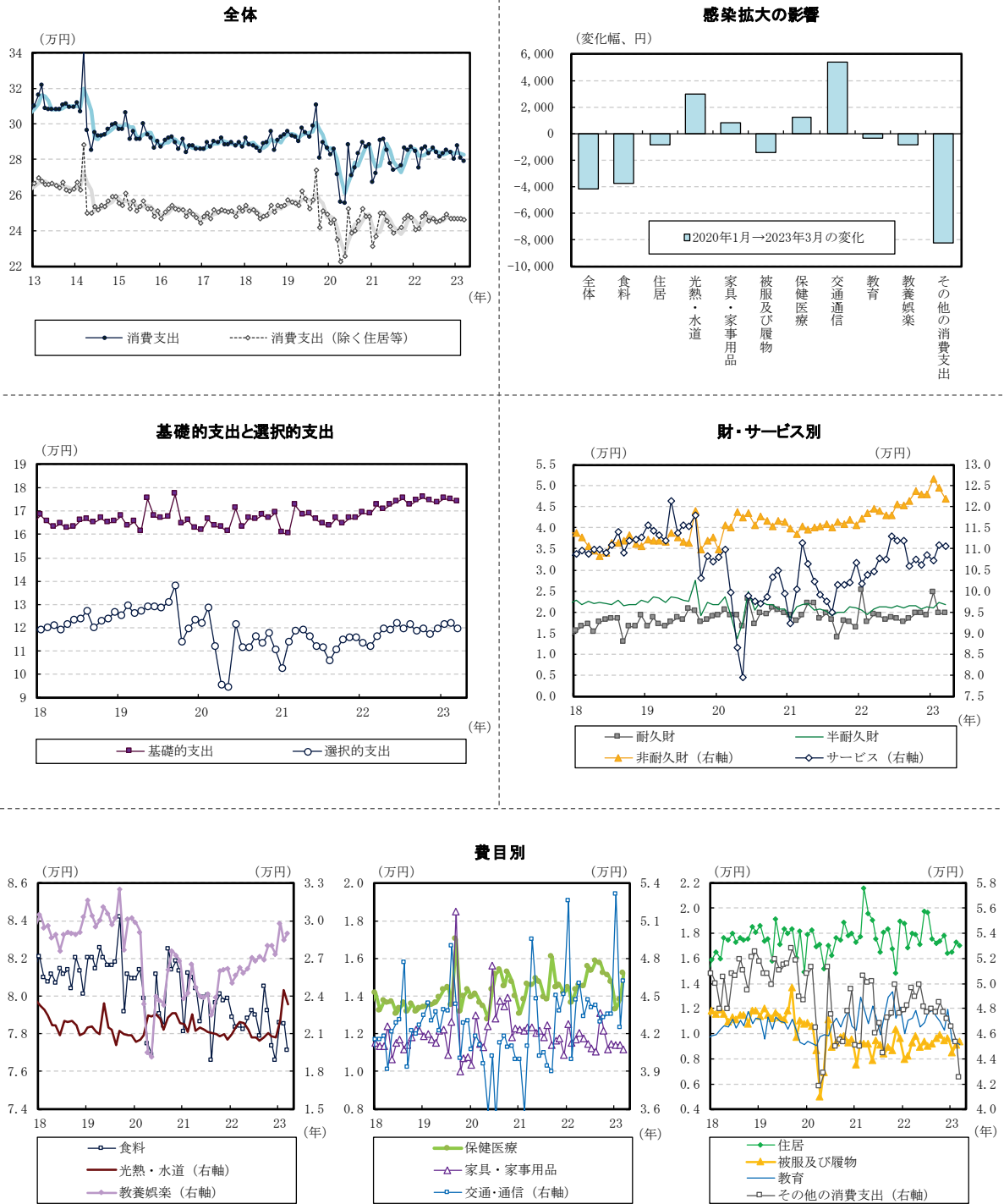
他方で、「保健医療」（前月比+10.1%）と「交通・通信」（同+8.6%）、「被服及び履物」（同+3.0%）、「教養娯楽」（同+2.0%）の4費目は前月から増加した。「保健医療」では、医科診療代などの保健医療サービスに加えて医薬品などが増加した。「交通・通信」では、自動車等購入が全体を押し上げた。自動車について業界統計の動きを確認すると、自動車向け半導体不足の緩和が進んでおり、販売台数は回復傾向にある²。「被服及び履物」は2カ月連続で増加した。「教養娯楽」では、宿泊料などの教養娯楽サービスやテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加した。

基礎的支出は前月比▲0.7%、選択的支出は同▲2.0%といずれも減少した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+0.3%）では上述の自動車やテレビなどが増加した。他方で、非耐久財（同▲2.1%）では飲食料品や電気代などが、半耐久財（同▲1.6%）ではゲーム機やゲームソフト、書籍などが、サービス（同▲0.3%）では家事サービスや補習教育などが減少した（**図表3右中**）。

² 詳細は拙稿「[消費データブック（2023/5/2号）](#)」（大和総研レポート、2023年5月2日）を参照。

図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2020年基準)



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数で実質化した値。

(注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

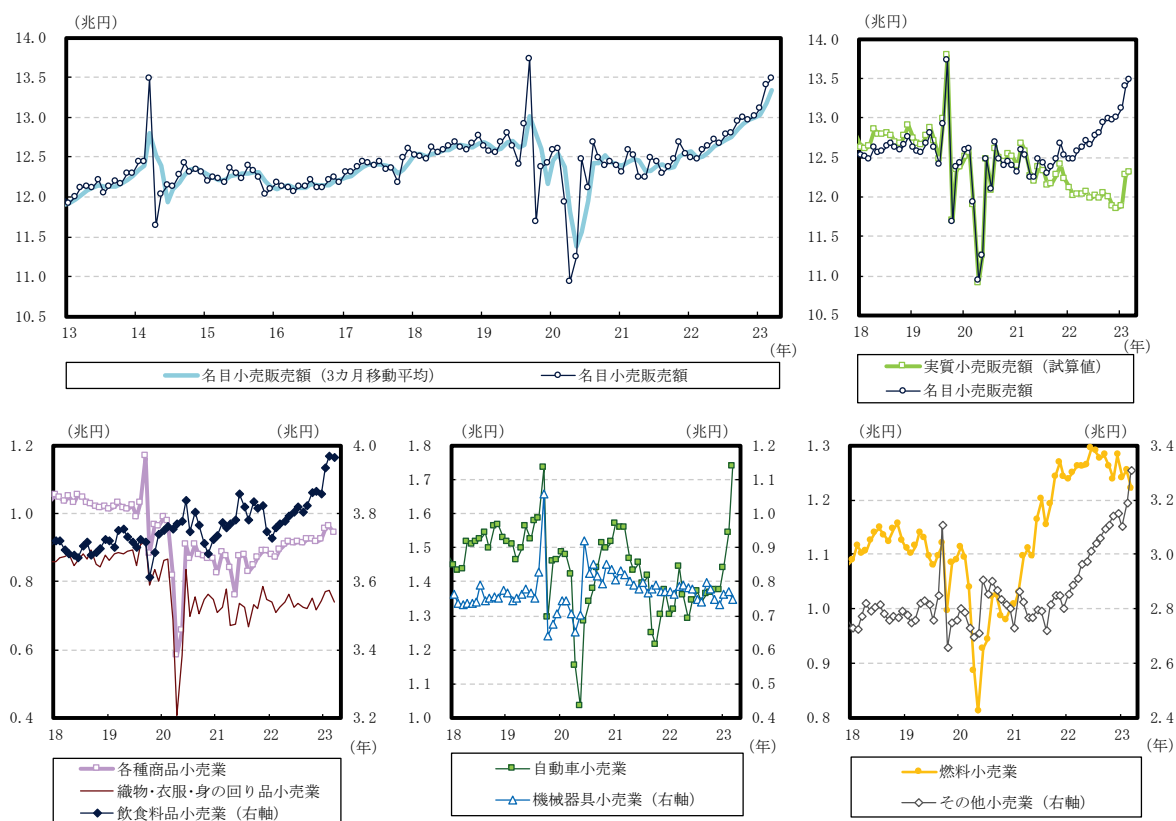
＜商業動態統計(供給側)＞名目小売販売額は4カ月連続で増加、自動車小売業が好調

2023年3月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.6%と4カ月連続で増加した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+0.3%と増加した。経済産業省は基調判断を「上昇傾向にある」に据え置いた。

名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比+12.8%)と「その他小売業」(同+3.7%)の2業種が増加した。「自動車小売業」は3カ月連続で増加しており、前述の業界統計の動きとも整合的だ。「その他小売業」では、鼻炎治療薬や目薬などの花粉症関連アイテムに加え、マスク着用ルールの緩和を受けて口紅やベースメイクアイテムといった化粧品の販売額が伸長した。

他方で、「織物・衣服・身の回り品小売業」(前月比▲4.7%)や「機械器具小売業」(同▲3.1%)、「燃料小売業」(同▲2.8%)など5業種は減少した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2022年					2023年				シェア (%)
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
小売業計	0.2	1.1	0.4	▲0.2	0.3	0.8	2.1	0.6	100.0	
各種商品小売業	▲0.6	1.0	0.4	▲1.2	0.9	3.6	0.6	▲2.0	7.1	
織物・衣服・身の回り品小売業	▲1.5	▲0.5	3.9	▲4.6	4.1	3.5	0.7	▲4.7	5.6	
飲食料品小売業	▲0.4	0.5	1.0	0.1	▲0.2	2.0	0.9	▲0.1	29.5	
自動車小売業	▲2.3	1.9	0.2	0.6	▲0.1	4.9	7.0	12.8	10.5	
機械器具小売業	▲0.8	8.0	▲2.8	▲3.5	▲2.2	4.1	1.2	▲3.1	6.3	
燃料小売業	▲1.1	0.5	▲1.6	▲1.8	3.5	▲3.2	1.2	▲2.8	9.9	
その他小売業	0.6	1.1	0.5	1.1	0.3	▲1.6	2.9	3.7	23.7	

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2022年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞春闘での高い賃上げ率などがプラス材料となり、緩やかな増加基調を辿ろう

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2023 年 4 月の消費は前月から増加したとみている³。

4 月の消費を財・サービス別に見ると、財消費のうち、百貨店大手 3 社（大丸松坂屋、三越伊勢丹、高島屋）の既存店売上高は前月から 2019 年同月比伸び率が上昇した。新車販売台数は前月比+6.9%と増加した（大和総研による季節調整値）。サービス関連のうち、宿泊需要や外食需要は前月から回復基調が継続した。ただし、移動人口の動向を見ると（p. 8）、月中旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年同月の 96%程度の水準で推移したが、下旬には同 90%程度に落ち込んだ。

5 月以降の消費は緩やかな増加基調を辿ろう。自動車向け半導体不足の緩和が進んでおり、挽回生産が本格化すれば、耐久財消費の増加が期待される。5 月 8 日に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5 類」に移行したことなどもあり、サービス消費を中心に個人消費の回復が進展するだろう。加えて、2023 年春闘では 30 年ぶりの高い賃上げ率を実現する見込みだ。日本労働組合総連合会（連合）が 4 月 13 日に公表した第 4 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は加重平均で 3.69%、従業員 300 人未満の中小企業では 3.39%であった⁴。中小企業を含めてベースアップ（ベア）率が大幅に引き上げられ、非正規雇用者の賃上げ額も例年を大きく上回った。こうした賃上げ動向も、先行きの個人消費回復を後押しするだろう。

ただし、物価高には引き続き注意が必要だ。4 月末時点で予定されている 2023 年の飲食料品の値上げ品目数は、再値上げなどを含めると 2 万品目を超える見込みだ⁵。値上げは幅広い品目に広がっており、当面は断続的に行われるとみられる。消費マインドは改善傾向にあるが、度重なる値上げにより再び悪化する可能性には注意が必要だ。

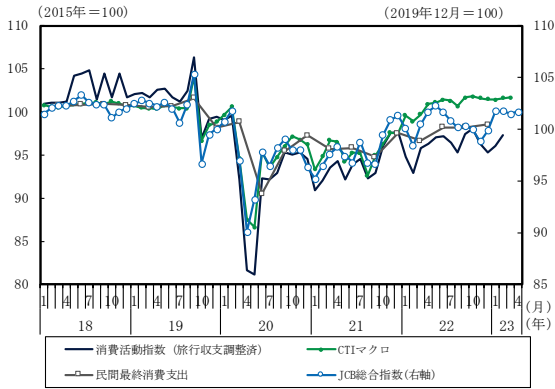
³ 詳細は脚注 2 レポートを参照。

⁴ 日本労働組合総連合会「多くの中小組合が『賃上げの流れ』引継ぎつつ回答引き出し～2023 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～」(2023 年 4 月 13 日)

⁵ 詳細は帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2023 年 5 月」(2023 年 4 月 28 日)を参照。

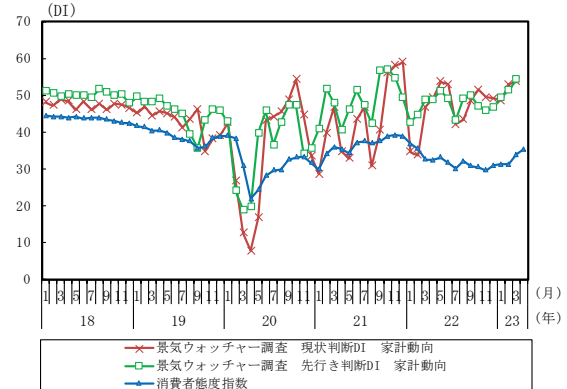
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



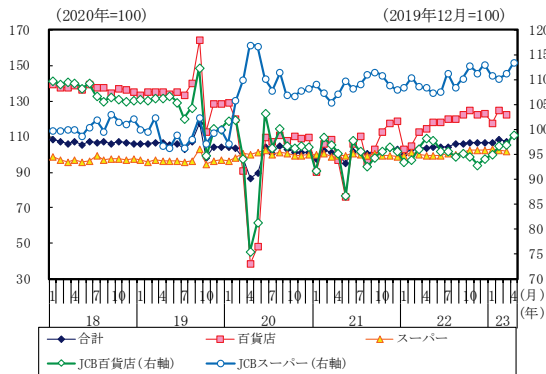
(注) 2023年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。大和総研による季節調整値。
CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



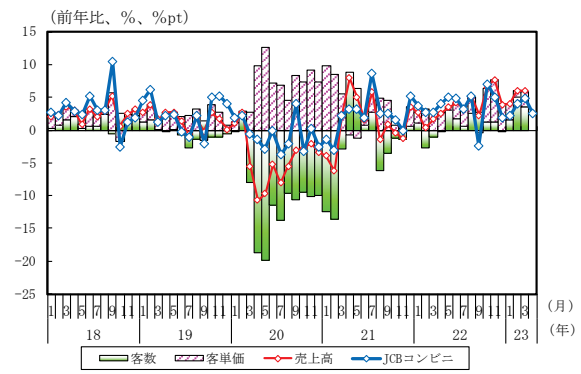
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



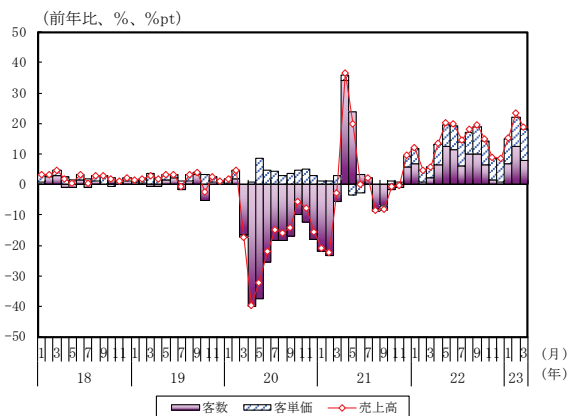
(注) 2023年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高(店舗数調整前)



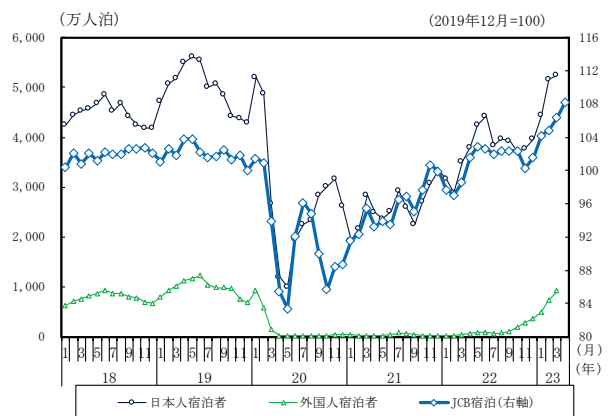
(注) 2023年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

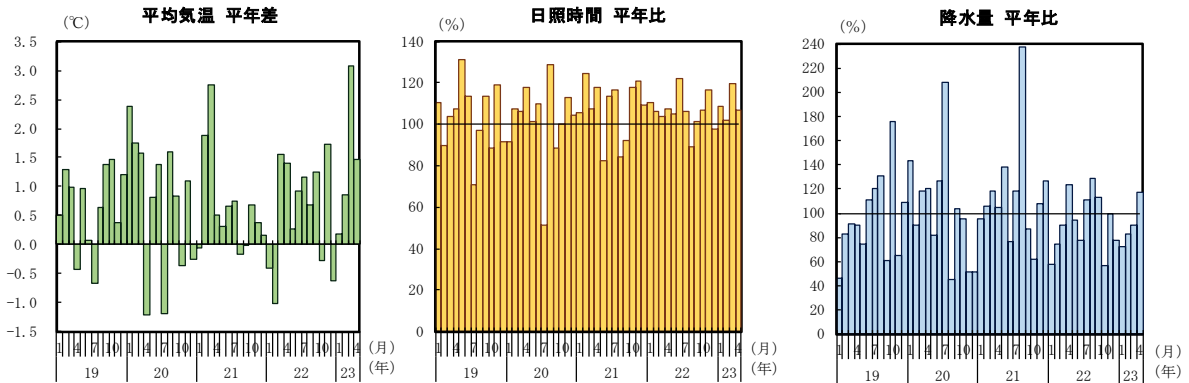
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
(注2) 2023年4月のJCB消費NOWデータは4月15日まで。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

天候

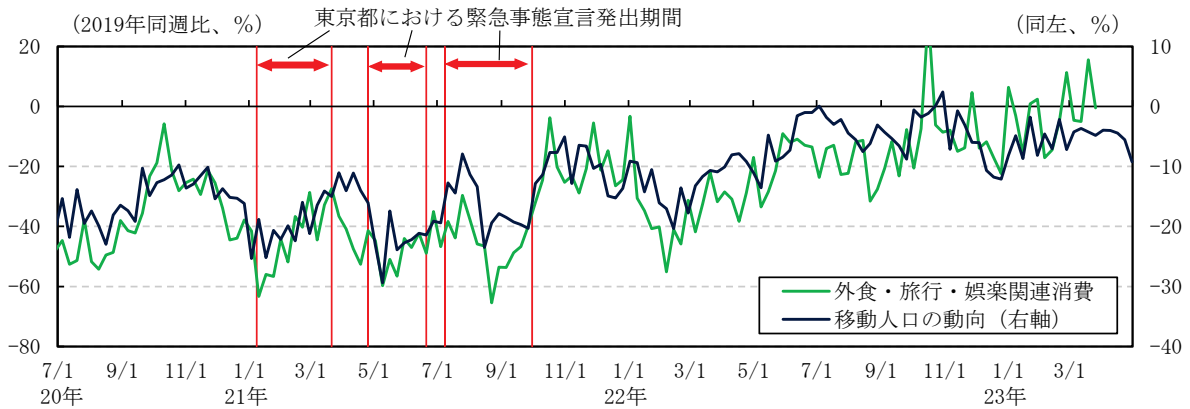
全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

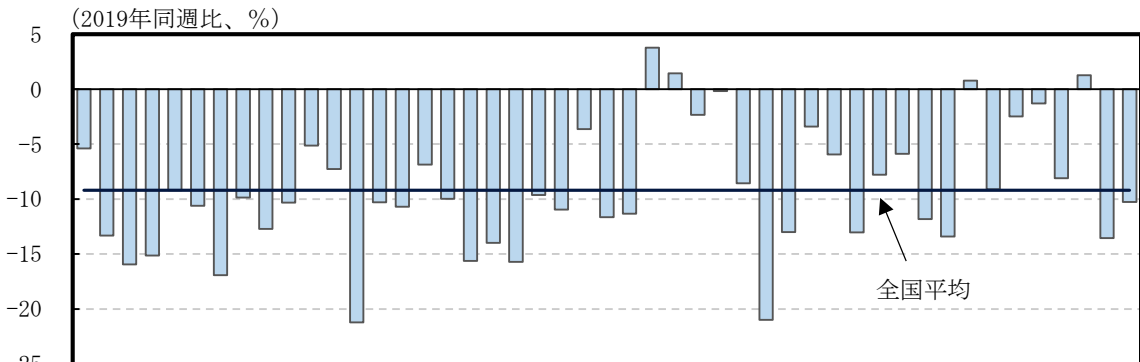
人出

外食・旅行・娯楽関連消費と移動人口の動向（直近値 4/30）



(注) 移動人口は全ての市区町村の「推定居住地が市区町村外のもの」の人口を週ごとに集計したもの。
 外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。
 (出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

移動人口の動向（4/24～4/30 週、都道府県別）



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈瀧山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄
 道 山 島

(出所) V-RESASより大和総研作成